

# 活断層・火山研究部門の発足

桑原保人<sup>1)</sup>

2014年4月1日より、産総研地質分野の改組により、「活断層・火山研究部門」が発足しました。新しい研究部門の発足にあたり一言ご挨拶申し上げます。

2011年東北地方太平洋沖地震は、多くの尊い命と日本人が永々と積み上げてきた各種の資産を一瞬のうちに無きものにし、さらに原発災害をも引き起こしました。そして、3年経った現在もなおそれらの傷跡は様々な形で残っています。またこの地震によって、数百年に一度と言われる巨大地震や巨大火山噴火などのいわゆる低頻度大規模災害や、原子力利用の安全性への社会の関心は高まり、私たちの生き方そのものについても根本から考え直す必要性を認識させられました。一方で、日本列島は世界的に見ても活断層変動帯に属し、多くの歴史記録などから、今回と似たような辛い経験を何度も積んできたのだということもわかっていました。また、このような巨大地震や火山噴火などの地学的な現象は、津波堆積物や、地形・地層に残された活断層での地震発生の証拠、火山噴出物など地層の痕跡として残されています。このような痕跡が残った時代や広がり地質学的手法を用いた研究で明らかにすることによって、巨大地震や巨大噴火が過去に繰り返起こっていたことも明らかになっていました。このことから、防災における地質学への期待は大きくなり、中央防災会議の「防災基本計画」の見直しや原発の安全性の見直し、その他の多くの提言等で地質学的な研究の重要性が指摘されるようになりました。本来は、防災に係る地質学的な研究が、社会に対して低頻度大規模災害への対応の重要性を認識させるべきものを、逆に、今回の地震によって、図らずも地質学的な研究の重要性が認識されることになったとも言えます。

このような社会からの期待に応えるため、産総研地質分野では、地震、火山、長期的な地質変動の研究について、これまで分野の中で分散して研究してきた研究者を一つの部門に統合し、これまで以上に発展させることを目指すこととしました。ここで、長期的な地質変動の研究は、主に放射性廃棄物の地層処分等の安全規制において必要とされ

る数十万年単位の地質変動の評価を対象とするものです。新しい組織は、主に、旧活断層・地震研究センターで地震研究を行ってきたおよそ35名の研究者、地質情報研究部門で火山の研究を行ってきた20名弱の研究者と長期地質変動の研究を行ってきた20名弱の研究者が集まり、10の研究グループでスタートします。本特集号でそれぞれのグループの目指す研究をご覧ください。また、グローバル化する社会の中で、アジアに活動を広げる企業等への災害リスクに関わる情報の提供やアジア各国の防災への貢献を目指し、同地域の地震火山情報の整備を積極的に進めていくことにしています。

震災後の3年間、個人的には、確かな地震の想定を社会に示すことができなかつた無念さ、日本列島全体が大きな変動を受けた中で次に何が起こるか分からない無力感、社会の期待に応えられない情けなさなど様々な思いを抱えつつ、どのようにすれば低頻度大規模災害に対する社会全体のリスクを低減させることができるのかを考えながら研究活動を続けてきました。そして、国土の成り立ちを理解する地質学の研究そのものはもちろん、その成果を社会にわかり易く伝えることの重要性、また、高度に発達した社会の防災や原子力の安全利用は、地質学という狭い分野だけでは解決できない課題であることを再認識しました。科学を深化させるために科学の細分化は必然ではありますが、社会が直面する課題を解決するという観点からはそれぞれ細分化された科学をつなぐ統合が必要です。そのような意味で、新しい部門では、基礎から社会への橋渡しまでを担える体制の整備とそれぞれの場面で活躍できる人材の育成が重要であると考えています。

最後になりましたが、私たちの目標である、地震火山災害の軽減と原子力の安全利用への貢献は、社会を構成するあらゆる人たちの協力があってはじめて成り立ちます。新しい研究部門の活動に対して、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

---

KUWAHARA Yasuto (2014) Launch of a new research institute: Institute of Earthquake and Volcano Geology.

---

(受付:2014年04月01日)

1) 産総研 活断層・火山研究部門

キーワード: 活断層・火山研究部門, 地震, 火山, 長期地質変動, 地質学, 防災, 原子力安全利用